

草地生産性向上対策事業実施要領

〔平成 22 年 4 月 1 日付け 21 生畜第 1977 号
農 林 水 産 省 生 産 局 長 通 知〕

改正 平成 23 年 4 月 1 日付け 22 生畜第 2339 号
改正 平成 24 年 4 月 6 日付け 23 生畜第 2567 号
改正 平成 25 年 5 月 16 日付け 24 生畜第 2541 号
改正 平成 26 年 4 月 1 日付け 25 生畜第 2057 号
改正 平成 27 年 4 月 9 日付け 26 生畜第 1998 号
改正 平成 27 年 9 月 30 日付け 27 生産第 1842 号
改正 平成 28 年 4 月 1 日付け 27 生畜第 1952 号
最終改正 平成 30 年 3 月 29 日付け 29 生畜第 1215 号

第 1 趣旨

草地生産性向上対策事業実施要綱（平成 22 年 4 月 1 日付け 21 生畜第 1976 号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）に基づく事業の実施については、実施要綱によるもののほか、この要領に定めるところによる。

第 2 事業内容等

- 1 草地生産性向上対策事業（以下「本事業」という。）は、事業実施主体がリスク分散型草地改良（実施要綱第 2 の 3 に規定するリスク分散型草地改良をいう。以下同じ。）のために行う次に掲げる取組に要する経費に対し助成を行うものとする。
 - (1) 収穫適期の異なる草種（又は品種）を組み合わせた作付け体系の導入の取組
 - (2) 現状よりも多刈が可能な草種への転換の取組
 - (3) 耐倒伏性の優れた品種への転換の取組
 - (4) 初冬季播種（フロストシーディング）の取組
 - (5) サブソイラ等による耕盤層の破碎により圃場の排水性を改善する取組
 - (6) 麦類同伴播種等により牧草の初期生育段階の土壌流亡等を回避する取組
 - (7) その他不安定な気象に対応したリスク分散の効果が期待できる取組として地方農政局長（北海道にあっては北海道農政事務所長、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長。以下同じ。）が認める草地改良の取組
- 2 実施要綱第 4 の 8 のその他地方農政局長が認める団体は、次に掲げる民間団体から地方農政局長が選定した団体とする。
 - (1) 民間企業
 - (2) 企業組合
 - (3) 特定非営利活動法人
 - (4) 協議会等（代表者が定められており、かつ、組織及び運営についての規程があり、

また、事業実施及び会計手続を適正に行うことができる体制を有しているものに限る。)

- 3 本事業の対象とする草地は次のとおりとする。
 - ① 農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第2項第1号に規定する農業振興地域の農用地区域内にあるものとする。
 - ② 裸地化、強害雑草の混入又は病害虫の発生の部分の面積が当該草地のうち3割以上を占める生産性の低い草地とする。
- 4 実施要綱第3の1の(1)の調査分析（以下「調査分析」という。）及び技術普及の取組（以下「技術普及」という。）並びに実施要綱第3の1の(2)のリスク分散型草地改良の取組は、2年以内で行うものとする。
- 5 調査分析のうち、土壌分析、飼料分析及び堆肥分析については、公的機関等（公的機関又はこれに準ずると地方農政局長が認める機関）により実施されることとする。なお、本事業によらずとも、既に公的機関等が分析した結果を有している場合は、この分析結果に基づきリスク分散型草地改良を行うことができるものとする。また、調査分析方法の詳細については、別添の草地生産性向上対策事業調査分析実施方法によるものとする。
- 6 リスク分散型草地改良における高位生産草地等への転換は、土壌分析や堆肥分析に基づく適正な肥料及び土壌改良資材の投入、耕起、砕土、整地、除草、優良品種の導入等の施工により行うものとする。施工法は、完全更新法を基本とするが、転換する圃場の条件を勘案した結果、地方農政局長が認める場合には、簡易草地更新法（作溝、播種、施肥、鎮圧等を一工程で行う工法を含む。）や不耕起播種法によることもできるものとする。
- 7 技術普及において、事業実施主体は、リスク分散型草地改良の技術導入等による効果を地域に普及させる取組として、次のいずれか1つ以上を行うこととする。
 - (1) 看板設置によるほ場展示
 - (2) 事例発表や意見交換のための会議や現地研修会等の開催
 - (3) 取組事例等を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布
 - (4) ホームページや機関紙等への掲載による取組事例等の周知
 - (5) その他技術普及に資するものとして地方農政局長が適当と認める取組
- 8 本事業で利用することのできる牧草等の優良品種の種子は、飼料作物優良品種種子利用促進要領（昭和50年4月21日付け50畜B第233号畜産局長通知）第1の1において都道府県知事が指定する奨励品種であって、品質の証明を受けたもの（以下「奨励品種」という。）又は都道府県試験場等の公的機関が奨励品種と同等の品質である旨を証明した品種に限るものとする。
- 9 実施要綱第4に定める民間団体が管理運営する公共牧場については、当該民間団体が本事業による高位生産草地等への転換の実施者となる場合は、当該草地を本事業の対象草地とすることができる。この場合において、当該公共牧場の利用者数が3戸以上あるときは、第4の1及び2の要件を満たすものとみなす。

第3 事業の成果目標及び目標年度

事業実施主体は、実施要綱第8の成果目標として、高位生産草地等への転換対象草地における単位面積当たりの収量増加率を目標の指標とし、25%増以上の目標値を設定するものとし、目標年度として、事業完了後3年以内の年度を設定するものとする。

第4 事業実施要件

実施要綱第5の2の生産局長が別に定める要件は、次に掲げるとおりとする。

- 1 事業参加者（実施要綱第2の5に定める事業参加者をいう。以下同じ。）数が3戸以上であること。
- 2 事業参加者の高位生産草地等への転換面積が、おおむね0.5ha（北海道にあっては1ha）以上であること。
- 3 合計転換面積が、おおむね5ha（北海道にあっては10ha）以上であること。

第5 事業実施手続

1 リスク分散型草地改良計画の作成等

（1）事業実施主体は、あらかじめ関係市町村及び都道府県等関係機関との連携を図り、実施要綱第7の1に基づき、別記様式1号によりリスク分散型草地改良計画（以下「改良計画」という。）を作成し、地方農政局長に提出し、その承認を受けるものとする。また、地方農政局長は、別記様式2号により改良計画の承認報告書を生産局長に提出するものとする。

（2）草地の造成や整備に係る補助事業を過去に実施した草地については、「草地開発事業等の受益地の転用に伴う補助金の返還措置要領の制定等について」（昭和49年5月10日付け49畜B第604号農林省畜産局長及び農林省構造改善局長通知）の規定に準じ、事業の完了した年度の翌年度以降8年を経過しなければ、本事業を実施することができないものとする。

また、本事業により高位生産草地等へ転換を実施した草地又はその他の補助事業により再生改良若しくは造成や整備以外の生産性の向上する対策を行った草地については、事業実施後5年を経過しなければ、本事業を実施することができないものとする。ただし、適切な管理がなされていたにもかかわらず、気象条件等により草地が劣化したため事業を実施する必要がある、かつ、当初の目的を達成するために必要と地方農政局長が認める場合は、この限りではない。

（3）2年間にわたって高位生産草地等への転換を行う場合は、事業実施主体は、各年度、（1）により改良計画を作成するほか、初年度に別記様式1号に準じた様式により2か年の改良計画を作成し、地方農政局長に提出し、その承認を受けるものとする。また、地方農政局長は、別記様式2号に準じた様式により2か年の改良計画の承認報告書を生産局長に提出するものとする。

2 重要な変更

実施要綱第7の2の生産局長が別に定める重要な変更とは、次に掲げるものとする。

- (1) 事業の中止または廃止
- (2) 事業実施主体の組織の改編に伴う名称等の変更
- (3) 総事業費の30パーセントを超える増又は国庫補助金の増
- (4) 総事業費又は国庫補助金の30パーセントを超える減

3 事業の着工

- (1) 事業の着工は、原則として、補助金交付決定後に行うものとする。

ただし、地域の実情において事業の効果的な実施を図る上で緊急かつやむを得ない事情により、交付決定前に着工する場合については、事業実施主体は、あらかじめその理由を明記した交付決定前着工届（以下「着工届」という。）を別記様式4号により、地方農政局長に提出するものとする。

- (2) (1)のただし書により交付決定前に着工する場合については、事業実施主体は、事業の内容が的確であり、かつ、補助金の交付が確実と見込まれる場合とする。

また、この場合においては、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

- (3) 地方農政局長は、事業実施主体の(1)のただし書による着工については、事前にその理由等を十分に検討して、必要最小限にとどめるよう指導するほか、着工後においても、必要な指導を十分に行うことにより、当該事業が適正に行われるようにするものとする。

- (4) 事業実施主体は、交付決定前に着工した場合には、補助金交付申請書に着工年月日及び着工届の文書番号を記載するものとする。

4 気象条件等により劣化した草地に係る事業の実施

第5の1の(2)のただし書により気象条件等により劣化した草地に係る事業を実施する場合には、事業実施主体は、改良計画にその理由を記述し、実施要綱第7の1に基づき、地方農政局長に提出し協議するものとする。

- 5 事業実施主体は、本事業により高位生産草地等への転換が行われた草地等について、事業実施後5年以上適切な管理利用に努めるものとする。また、高収量作物の作付けによる高位生産草地等への転換を行う場合は、事業実施後5年を経過するまでの毎年において、本事業で行ったのと同様以上の面積の圃場に対して高収量作物を作付けるよう努めるものとする。

第6 助成の対象

実施要綱第3の事業内容の助成の対象は、本事業の内容に直接必要な次に掲げる経費であって、本事業の対象として明確に区分でき、かつ、証拠書類によって金額等が確認できるもののみとする。

助成対象	補足
<p>1 調査分析に要する次の経費及び技術普及に要する経費</p> <p>(1) 土壌分析 (2) 飼料分析 (3) 堆肥分析 (4) 土壌硬度測定 (5) 概況調査</p>	<p>1 (1) から (3) までの分析に要する経費については、試料採取及び送付に要する経費を含めるものとする。</p> <p>2 (4) の土壌硬度測定に要する経費については、測定に必要な器具の借上費を含めるものとする。</p> <p>3 (5) の概況調査に要する経費については、当該取組に直接必要な、調査のための「賃金」、「委員旅費」及び「謝金」を助成の対象とする。</p> <p>4 技術普及に要する経費については、当該取組に直接必要な「備品費」、「データ収集・処理・分析費」、「講師旅費」、「謝金」、「原稿料」、「会場借料」、「賃金」、「印刷製本費」、「通信運搬費」及び「消耗品費」を助成の対象とする。</p>
<p>2 リスク分散型草地改良に要する経費</p>	<p>1 本事業で用いる堆肥については、事業参加者が生産したもののほか、その近隣農家が生産したものも使用することができるものとする。ただし、自己所有又は無償で譲り受けたもの場合には、投入に要する経費に限り助成対象とし、当該堆肥に係る資材費は助成対象としないものとする。なお、投入に要する経費の額については、農業者団体等が、作業日誌又は写真等で作業を確認できる体制の下で、高位生産草地等への転換に係る工程、歩掛及び近傍の施工費等を参考に設定するものとする。また、本事業に利用可能な堆肥は、有償・無償にかかわらず、次の要件を満たすものに限ることとする。</p> <p>(1) 公的機関等で事前に分析されたものであること。</p> <p>(2) 雑草種子の混入を防止する観点から、適正に発酵処理されたものであること。</p> <p>2 同一の事業参加者が複数の圃場で事業を実施し、施工単価が補助の上限（10a当たり1.7万円）を上回る圃場と上限以下の圃場の両方が存在する場合には、圃場ごとに補助対象経費を確定するものとする。</p>

第7 事業実施状況の報告

実施要綱第10の事業実施主体による報告は、次に掲げるとおり行うものとする。

- 1 事業実施主体は、リスク分散型草地改良の実施後、1年で事業を実施する場合（高収量作物への転換を行う場合を除く。）にあつては別記様式3-1号により事業実施年度の翌年度の1月末までに、高収量作物への転換又は2年で事業を実施する場合にあつてはそれぞれ別記様式3-1号又は別記様式3-2号により事業終了年度の1月末までに、事業の実施状況について地方農政局長に報告するものとする。
- 2 地方農政局長は、事業実施主体からの報告を受けた内容について、必要に応じて事業実施主体に対し改善指導等を行うものとする。

第8 事業の評価

- 1 事業実施主体は、実施要綱第11の事業評価の報告のため、別記様式5号の成果報告書により自ら事業評価を行い、その結果を目標年度の翌年度9月末までに地方農政局長に提出するものとする。この際、成果報告書に目標年度までの気象の状況、事業の実施によるリスク分散の成果等を記載し報告するものとする。
- 2 地方農政局長は、報告を受けた1の結果について、その内容を点検するものとする。
- 3 地方農政局長は、2の点検の結果、改良計画に掲げた成果目標が達成されていないと判断する場合（事業実施主体の責めに帰さない社会的情勢の変化等による場合を除く。）には、事業実施主体に対し、成果目標の達成に必要な指導を行うものとする。

第9 他の施策等との関連

- 1 配合飼料価格安定制度の安定的な運営を確保するための措置

事業参加者のうち配合飼料を購入している者又は団体（以下「畜産経営者」という。）は、配合飼料価格安定対策事業実施要綱（昭和50年2月13日付け50畜B第302号農林事務次官依命通知）の配合飼料価格安定基金（以下「基金」という。）が定める業務方法書に基づく配合飼料の価格差補てんに関する基本契約及び配合飼料の価格差補てんに関する毎年度行われる数量契約（以下「契約」という。）の締結を継続するものとする。また、事業実施年度の前年度末時点において基金との契約を締結していない畜産経営者にあつては基金との契約を締結するよう努めるものとする。なお、事業実施主体は改良計画の提出に際し、すべての事業参加者から徴収した別記様式1号の改良計画の別紙1に基づき別紙2を作成・保管するものとし、地方農政局長が求めた場合はこれを提出するものとする。

- 2 環境と調和のとれた農業生産活動規範

事業参加者は、「環境と調和のとれた農業生産活動規範について」（平成17年3月31日付け16生産第8377号農林水産省生産局長通知）に基づき環境と調和のとれた農業生産活動点検シート（以下「点検シート」という。）により点検を行うよう努めるものとする。なお、事業実施主体は改良計画の提出に際し、すべての事業参加者から

点検シートを徴収・保管するものとし、地方農政局長が求めた場合はこれを提出するものとする。ただし、事業参加者が、GAP取得チャレンジシステムと同等以上の水準の取組を実践する場合は、この限りでない。

3 家畜共済等への加入促進について

継続的な効果の発現及び経営の安定を図る観点から、本事業の事業実施主体は、補助事業の受益者に対し、農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づく家畜共済等への積極的な加入を促すものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成24年4月6日から施行する。
- 2 平成20年度・平成21年度に独立行政法人農畜産業振興機構が実施した畜産業振興事業のうち国産飼料資源活用促進総合対策事業（粗飼料自給率向上総合対策）又は、平成22年度に草地生産性向上対策事業により高位生産草地等への転換を実施した者が、事業実施主体（平成20年度及び平成21年度は社団法人日本草地畜産種子協会、平成22年度は全国飼料増産協議会）へ提出する実績報告書の提出先については、なお従前の例による。

附 則

この改正は、平成25年5月16日から施行する。

附 則

この改正は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成27年4月9日から施行する。
- 2 平成26年度に2か年の高位生産草地等転換計画の承認を受け、かつ、平成27年度においても事業を実施することを予定している地区については、なお従前の例により取り扱うものとする。

附 則

この改正は、平成27年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この改正は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の草地生産性向上対策事業実施要領に基づく事業については、なお従前の例による。

附 則（平成30年3月29日付け生畜第1215号）

この改正は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

別記様式 1 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所
事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度草地生産性向上対策事業のリスク分散型草地改良計画の（変更）承認申請について

平成〇〇年度において、草地生産性向上対策事業を実施したいので、草地生産性向上対策事業実施要綱（平成 22 年 4 月 1 日付け 21 生畜第 1976 号農林水産事務次官依命通知）第 7 の 1（第 7 の 2）に基づき、関係書類を添えて（変更）承認申請する。

（注）関係書類の別添 I - 1 から 5 までを添付すること。

別添 I - 1 リスク分散型草地改良を行う地区の概要

平成〇〇年度草地生産性向上対策事業 リスク分散型草地改良計画（変更）

1 地区概要

地区名			
事業実施主体 名称			
住所	〒 TEL () - FAX () -		
申請者 (代表者名)			
事業参加者数	戸 《 》	総転換面積	ha 《 》
総事業費	円 《 》	うち補助金	円 《 》

注1：実施計画を変更する場合は、変更前を括弧書きで上段に、変更後を下段に二段併記すること（以下同じ）。

注2：当該年度に施工が完了する地区及び分割施工地区の1年目の経費については上段に記載すること（以下同じ）。

注3：《 》内は、分割施工により翌年度に要する経費について外数で記載すること（以下同じ）。

注4：総事業費及び補助金は、調査分析に要する経費を含めて記載すること。

2 リスク分散型草地改良の実施方針

注：不安定な気象に対応したリスク分散型草地改良としてどのような取組を行うかを具体的に記載すること（例：チモシー草地のうち一部をオーチャードグラスへ転換し収穫適期を拡大、フロストシーディングによる播種で春の干ばつによる初期生育不良のリスクを回避 等）。

3 事業参加者概要

No.	氏名	営農形態	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)	調査分析			リスク分散型草地改良					備考
						数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	転換内容	リスク分散の取組内容	事業費 (円)	補助金 (円)	補助単価 (円/ha)	
1														
2														
3														
合計														

注1：「No.」及び「氏名」欄において、事業参加者が複数の圃場で転換を行う場合は、圃場ごとに枝番号で記載すること。また、別添I-3、I-4、I-5の「No.」及び「氏名」欄には、この事業参加者概要に記入した内容と同一のものを記入すること。

注2：「営農形態」欄には、構成員の営農形態について、酪農・肉用牛（繁殖・肥育）・複合・その他の別を記入すること。

注3：「調査分析」の「数量」欄には、土壌分析、飼料分析、堆肥分析、土壌硬度測定、概況調査の合計点数を記入すること。

注4：「リスク分散型草地改良」の「転換内容」欄には、生産性の低い草地を生産性の高い草地へ転換する場合は高位生産草地、高収量作物へ転換する場合は高収量作物と記入すること。

注5：「リスク分散型草地改良」の「リスク分散の取組内容」の欄には、要領第2の1の取組内容に基づき、①収穫適期の異なる草種（品種）導入、②多回刈り草種への転換、③耐倒伏性品種、④フロストシーディング、⑤耕盤層破碎、⑥麦類同伴播種、⑦その他の別を記入すること。

注6：「リスク分散型草地改良」のうち、「補助金単価」について上限金額の例外を適用する場合は、事業参加者ごとにその理由書（自然災害による土壌流出などやむを得ない理由が分かる写真等を含む）を添付すること。

注7：2ヶ年で施工する圃場については「備考」欄にその旨を記載すること。

別添 I - 2 調査分析及びリスク分散型草地改良等の全体概要

1 調査分析

区 分	数 量 (点)	事 業 費 (円)	負 担 区 分 (円)	
			補 助 金	そ の 他
土壌分析	《 》	《 》	《 》	《 》
飼料分析	《 》	《 》	《 》	《 》
堆肥分析	《 》	《 》	《 》	《 》
土壌硬度測定	《 》	《 》	《 》	《 》
概況調査	《 》	《 》	《 》	《 》
合 計	《 》	《 》	《 》	《 》

2 技術普及

区 分	主な取組内容	事 業 費 (円)	負 担 区 分 (円)	
			補 助 金	そ の 他
圃場展示器具		《 》	《 》	《 》
会議・研修会		《 》	《 》	《 》
普及資料作成		《 》	《 》	《 》
その他		《 》	《 》	《 》
合 計		《 》	《 》	《 》

注：以下の技術普及の取組のうち、アの取組を行う場合は「圃場展示器具」欄に、イの取組を行う場合は「会議・研修会」欄に、ウ・エのいずれかの取組を行う場合は「普及資料作成」欄に、その他の取組を行う場合は「その他」欄にそれぞれ内容や費用を記入すること。

ア：看板設置による圃場展示

イ：事例発表や意見交換のための会議や現地研修会等の開催

ウ：取組事例等を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布

エ：ホームページや機関紙等への掲載による取組事例等の周知

3 リスク分散型草地改良

区 分	面 積 (ha)	事 業 費 (円)	負 担 区 分(円)	
			補 助 金	そ の 他
① 高位生産草地	《 》	《 》	《 》	《 》
② 高収量作物	《 》	《 》	《 》	《 》
合 計	《 》	《 》	《 》	《 》

注：生産性の低い草地を生産性の高い草地へ転換する場合は①に、高収量作物へ転換する場合は②に、それぞれ分けて記入すること。

4 その他協議が必要な事項

(1) 公的機関に準ずる機関

(注)

実施要領第2の5に基づき、公的機関に準ずる機関による調査分析結果を本事業の調査分析結果とする場合は、その機関が公的機関に準ずることを証明するため、機関の代表者及び住所等を記述し、機関の概要や実績等が分かる書類を添付すること。

(2) その他留意事項

(注)

草地転換実施前の分析を行わない場合や、土壌改良に必要な土壌改良資材等を数年に分けて施用する場合は、その理由及び計画を記述すること。

前事業から必要な年数が経過していないにもかかわらず、実施要領第5の1の(2)に基づき、本事業の実施が必要な場合は、その理由を記述すること。

5 その他必要な書類等

事業参加者ごとの以下の書類等を添付すること。

①農家の位置図

②転換地の計画平面図

③事業実施前の生産性の低下した草地の状況が分かる写真等

④基金継続を証明する書類（別紙1及び別紙2）

⑤農業生産活動点検シート（別紙3-1及び3-2）

※ ④、⑤は事業実施主体の求めに応じて提出する。

別添 I - 3 調査分析の詳細

1 転換前

通し No.	No.	氏 名	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	左の積算基礎																			
						土壌分析				飼料分析				堆肥分析				土壌硬度測定				概況調査			
						単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)
1																									
2																									
合 計																									

2 転換後

通し No.	No.	氏 名	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	左の積算基礎																			
						土壌分析				飼料分析				土壌硬度測定				概況調査							
						単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	単価 (円)	数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)				
1			《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
2			《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
			《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
合 計			《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》

注1：1、2ともに、実施予定のない参加者の分については省略しても良い。

注2：1、2ともに、「No.」及び「氏名」欄には、別添 I - 1 の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

別添 I - 4 転換の詳細

1 転換圃場の状況、転換費用の積算

通し No.	No.	氏名	単収(kg/10a)			裸地化・強害雑草混入等面積の割合(%)				転換 面積 (ha)	転換 内容 (施工法)	事業費 (円)	補助金 (円)	左の積算基礎(円)					
			転換前	転換後 (目標)	増加率 (%)	裸地化	強害 雑草	病害虫 他	合計					施工費	種子費	肥料費	土改材費	その他	
1										《 》		《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
2										《 》		《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
										《 》		《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
小 計 (高位生産草地)										《 》	高位生産草地	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
小 計 (高収量作物)										《 》	高収量作物	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》
合 計										《 》		《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》	《 》

注1：麦類同伴播種に取り組む場合、「左の積算基礎」において麦類の種子費は「その他」欄に記入すること。

注2：「No.」及び「氏名」欄には、別添 I - 1 の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

注3：「転換内容」欄には高位生産草地、高収量作物の別を記入するとともに、採用する施工法について完全更新法、簡易更新法、不耕起播種法等の別をカッコ書きで併記すること。

2 転換に係る資材等

通し No	No.	氏名	転換 面積 (ha)	転換 内容	高収量作物 の内容	リスク分散の取 組内容	資材の詳細						
							種子	肥料	土改材	その他			
1													
2													
3													

注1：「高収量作物の内容」欄には、高収量作物への転換を行う場合に、トウモロコシ又はソルガムと記入すること。

注2：「リスク分散の取組内容」の欄には、要領第2の1の取組内容に基づき、①収穫適期の異なる草種(品種)導入、②多刈り草種への転換、③耐倒伏性品種、④フロストシーディング、⑤耕盤層破碎、⑥麦類同伴播種、⑦その他の別を記入すること。

注3：「資材の詳細」の「種子」欄には、草種(品種)及び10a当たりの播種量等を記入すること。

注4：「資材の詳細」の「肥料」、「土改材」及び「その他」欄には、種類及び10a当たりの使用量等を記入すること。

注5：麦類同伴播種に取り組む場合、「資材の詳細」において麦類の種子の詳細は「その他」欄に記入すること。

注6：「No.」及び「氏名」欄には、別添 I - 1 の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

別添 I - 5 リスク分散の取組詳細

1 総括表

(1) 草地→高位生産草地

リスク分散の取組内容	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)
		《 》	《 》
		《 》	《 》
		《 》	《 》
		《 》	《 》

(2) 草地→高収量作物

リスク分散の取組内容	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)
		《 》	《 》
		《 》	《 》
		《 》	《 》
		《 》	《 》

注：「リスク分散の取組内容」の欄には、要領第2の1の取組内容に基づき、①収穫適期の異なる草種（品種）導入、②多刈草種への転換、③耐倒伏性品種、④フロストシーディング、⑤耕盤層破碎、⑥麦類同伴播種、⑦その他の別を記入し、その他については具体的な取組内容を記入すること。（以下同じ。）

2 収穫適期の異なる草種（品種）を組合わせた作付体系の導入

(1) 草地→高位生産草地

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換前		転換後		リスク分散の 取組の範囲	草種（品種） の選択理由	転換前の経営内における飼料作物作 付面積（ha）
				草種 （品種）	収穫 適期	作物種 （品種）	収穫 適期			
1										
2										
合計										

注1：「リスク分散の取組の範囲」の欄には収穫適期の拡大に取組む事業参加者、圃場の範囲について、①事業参加者個人の転換圃場、②事業参加者全体（又は一部）の転換圃場、③事業参加者個人の経営内圃場、④事業参加者全体（又は一）の経営内圃場の別を記入することとし、③、④の場合は、本事業による草種（品種）転換が、収穫適期の拡大に資することを確認するために必要な資料（事業参加者の経営内圃場の作付草種（品種）、収穫適期等）を添付すること。

注2：「草種（品種）の選択理由」の欄には、注1の①及び②の取組範囲を選択し、かつ転換後の牧草の収穫適期が転換前と同じ品種を選択した場合において、導入する草種（品種）を選択した背景、導入の効果（高収量、強い耐病性をもつ等）について記入すること。

注3：「転換前の経営内における飼料作物作付面積」欄には、事業参加者ごとに経営内の飼料作物作付面積の現状を「草地：〇〇ha、デントコーン：〇〇ha、…」のように作物種別に記載すること。

注4：「No.」及び「氏名」欄には、別添I-1の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

(2) 草地→高収量作物

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換前		転換後		リスク分散の 取組の範囲	高収量作物の 品種選択理由	転換前の経営内における飼料作物作 付面積 (ha)
				草種 (品種)	収穫 適期	作物種 (品種)	収穫 適期			
1										
2										
合 計										

注1：「リスク分散の取組の範囲」の欄には収穫適期の拡大に取組む事業参加者、圃場の範囲について、①事業参加者個人の転換圃場、②事業参加者全体（又は一部）の転換圃場、③事業参加者個人の経営内圃場、④事業参加者全体（又は一部）の経営内圃場の別を記入することとし、③、④の場合は、本事業による高収量作物への転換が、収穫適期の拡大に資することを確認するために必要な資料（事業参加者の経営内圃場の作付作物種（品種）、収穫適期等）を添付すること。

注2：「高収量作物の品種選択理由」の欄には、導入する高収量作物の種類（品種）を選択した背景、導入の効果等について記入すること。

注3：「転換前の経営内における飼料作物作付面積」欄には、事業参加者ごとに経営内の飼料作物作付面積の現状を「草地：〇〇ha、デントコーン：〇〇ha、…」のように作物種別に記載すること。

注4：「No.」及び「氏名」欄には、別添I-1の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

3 多回刈が可能な草種への転換

通 し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換前		転換後		転換前の経営内 における飼料作物 作付面積 (ha)
				草種 (品種)	収穫時期 (回数)	草種 (品種)	収穫時期 (回数)	
1								
2								
合 計								

注1：「転換前の経営内における飼料作物作付面積」欄には、事業参加者ごとに経営内の飼料作物作付面積の現状を「草地：〇〇ha、デン
トコーン：〇〇ha、…」のように作物種別に記載すること。

注2：「No.」及び「氏名」欄には、別添I-1の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

4 耐倒伏性品種への転換

(1) 草地→高位生産草地

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換前	転換後	耐倒伏性の 確認根拠	転換前の経営内における飼料作物 作付面積 (ha)
				草種 (品種)	草種 (品種)		
1							
2							
合計							

注1：「耐倒伏性の確認根拠」の欄には、〇〇による試験結果等の情報を記入するとともに、根拠の詳細資料を添付すること。

注2：「転換前の経営内における飼料作物作付面積」欄には、事業参加者ごとに経営内の飼料作物作付面積の現状を「草地：〇〇ha、デン
トコーン：〇〇ha、…」のように作物種別に記載すること。

注3：「No.」及び「氏名」欄には、別添I-1の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

(2) 草地→高収量作物

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	現状における経営 内他圃場での作付 作物種 (品種)	転換前	転換後	耐倒伏性の 確認根拠	転換前の経営内 における飼料作物 作付面積 (ha)
					草種 (品種)	作物種 (品種)		
1								
2								
合 計								

注1：「耐倒伏性の確認根拠」の欄には、〇〇による試験結果等の情報を記入するとともに、根拠の詳細資料を添付すること。

注2：「転換前の経営内における飼料作物作付面積」欄には、事業参加者ごとに経営内の飼料作物作付面積の現状を「草地：〇〇ha、デン
トコーン：〇〇ha、…」のように作物種別に記載すること。

注3：「No.」及び「氏名」欄には、別添I-1の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

5 初冬季播種（フロストシーディング）

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換前	転換後	播種時期
				草種 (品種)	草種 (品種)	
1						
2						
合計						

注：「No.」及び「氏名」欄には、別添I-1の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

6 サブソイラ等による耕盤層の破碎による圃場の排水性改善

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換内容 (高位安定生産草地、 高収量作物の別)	転換前の 土壌硬度	転換前	転換後	耕盤層破碎 の方法	測定計器等
						草種 (品種)	草種又は 作物種 (品種)		
1									
2									
小計 (高位生産草地)									
小計 (高収量作物)									
合計									

注1 : 「耕盤層破碎の方法」の欄には、サブソイラ等の施工機械の種類等を記入すること。

注2 : 「測定計器等」の欄には、土壌測定の方法(山中式硬度計、貫入式硬度計等)を記入すること。

注3 : 「No.」及び「氏名」欄には、別添I-1の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

7 麦類同伴播種

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換前	転換後	同伴播種する作物		播種時期
				草種 (品種)	草種 (品種)	種類	播種量 (kg/ha)	
1								
2								
合計								

注：「No.」及び「氏名」欄には、別添I-1の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

8 その他

(1) 取組概要

(背景：地域における気象リスク)
(草地改良の取組内容)
(効果)

(2) 各圃場の取組詳細

通し No.	No.	氏名	転換面積 (ha)	転換内容 (高位生産草地、 高収量作物の別)	転換前	転換後	備考
					草種 (品種)	草種 (品種)	
1							
2							
小計 (高位生産草地)							
小計 (高収量作物)							
合 計							

注1：「8 その他」に該当する取組が2種類以上ある場合、取組別に(1)(2)を作成すること。

注2：「No.」及び「氏名」欄には、別添I-1の「3 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

事業参加者の配合飼料価格安定制度継続加入等確認表

【記入等要領】

- 1) 該当する□欄にチェック（✓）を記入して下さい（いずれか1つ）。
- 2) には草地生産性向上対策事業の参加年度（例：28年度）、 には参加年度の前年度（例：27年度）を記入して下さい。
- 3) 指定された項目（次ページの①～④）を記入して下さい。
- 4) 指定された契約書の写しや理由書を添付して下さい。

住所：

氏名又は法人名：

印

1 私は、平成 年度の配合飼料価格安定制度に加入しています。

→ 次ページの①～④を記入して下さい。

また、「配合飼料価格安定対策事業実施要綱（昭和50年2月13日付け農林事務次官依命通知）」に定める「配合飼料価格安定基金」が定める業務方法書に基づく、配合飼料の価格差補てんに関する平成 年度の数量契約書の写しを添付して下さい。

2 私は、平成 年度及び 年度のいずれも、配合飼料価格安定制度に加入していません。

→ 次ページの③、④を記入して下さい。

3 私は、今後、配合飼料の価格差補てんに関する平成 年度の数量契約の締結を行う意思があり、同契約書の写しを後日提出します。

→ 次ページの①～④を記入して下さい。

4 私は、平成 年度の配合飼料価格安定制度に加入していましたが、別添の理由により、配合飼料の価格差補てんに関する平成 年度の数量契約を締結していません。

→ 次ページの①～④を記入して下さい。

また、平成 年度に配合飼料価格安定制度への加入を止めた理由（自給飼料への転換など）を記載した理由書（様式任意）を添付して下さい。

①配合飼料価格安定基金の契約書名等

(個人経営者の場合)

・住所：

・氏名： 印

(法人経営者の場合)

・所在地：

・法人名： 印

・代表者名： 印

注1：表面に記入された本事業参加者と同じ場合は、記入は不要です。

2：配合飼料価格安定基金における契約書上の住所、氏名等を記入して下さい。

②配合飼料価格安定基金の加入状況

(社) 全国配合飼料供給安定基金 (全農基金)

[平成__年度] [平成 年度]

--	--

(社) 全国畜産配合飼料供給安定基金 (畜産基金)

--	--

(社) 全日本配合飼料価格・畜産安定基金 (商系基金)

--	--

注：該当欄に○を記入して下さい。

③経営類型

酪農経営	肉用牛経営			養豚経営	採卵鶏	肉用鶏	その他
	繁殖	育成	肥育				

注：該当欄に○を記入して下さい。

④配合飼料の購入先

農業協同組合 支所
飼料販売代理店 支店
飼料株式会社 支店

その他：

注：主たる購入先を記入して下さい。

事業参加者の配合飼料価格安定制度加入状況等一覧表

事業実施主体名：

事業名	氏名 (法人名)	事業参加要件の該当区分※注1 (いずれかに○を記入すること)				左記に対応する記入項目				備考	
		1	2	3	4	①契約者名・住所 ※注2 (個人又は法人)	②加入状況※注3 基金名		③経営類型 ※注4		④配合飼料の 購入先 ※注5
		①～④ を記入	③、④ を記入	①～④ を記入	①～③ を記入		年度	年度			

※注1：該当区分の1～4については、別紙1の1～4と同じ。

※注2：配合飼料価格安定基金における契約書上の氏名や住所等を記入して下さい。

※注3：全農基金（社団法人全国配合飼料供給安定基金）、畜産基金（社団法人畜産配合飼料供給安定基金）、商系基金（社団法人全日本配合飼料価格・畜産安定基金）の区分を記入して下さい。

また、には草地生産性向上対策事業の参加年度（例：28年度）、には同事業の参加前年度（例：27年度）を記入して下さい。

※注4：ア酪農経営、イ肉用牛経営・繁殖、ウ肉用牛経営・育成、エ肉用牛経営・肥育、オ養豚経営、カ採卵鶏、キ肉用鶏、クその他を記入して下さい。

※注5：記入例） ○△農業協同組合、○△飼料販売代理店、○△飼料株式会社等

別記様式 2 号

番 号
年 月 日

生産局長 殿

〇〇農政局長 印
〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

平成〇〇年度草地生産性向上対策事業のリスク分散型草地改良計画の承認報告書
について

下記の地区を草地生産性向上対策事業のリスク分散型草地改良計画地区として承認した
ので、草地生産性向上対策事業実施要領第 5 の 1 の (1) の規定に基づき報告します。

(注) 関係書類の別添 I から IV までを添付すること

別添 I リスク分散型草地改良計画の概要

(1) 全体概要

地 区	地区	総転換面積	ha
	《 》		《 》
総事業費	円	うち補助金	円
	《 》		《 》

(2) 地区の概要

No.	地区名	事業実施主 体名	都道 府県	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)
1				《 》	《 》	《 》
2				《 》	《 》	《 》
...						
地区 数	合 計	(団体数)		《 》	《 》	《 》

別添Ⅱ 調査分析・技術普及

1 調査分析の概要

(単位：円)

区 分	事 業 費	負 担 区 分	
		国 費	そ の 他
土壌分析	《 》	《 》	《 》
飼料分析	《 》	《 》	《 》
堆肥分析	《 》	《 》	《 》
土壌硬度測定	《 》	《 》	《 》
概況調査	《 》	《 》	《 》
合 計	《 》	《 》	《 》

2 技術普及の概要

(単位：円)

区 分	事 業 費	負 担 区 分	
		国 費	そ の 他
圃場展示器具	《 》	《 》	《 》
会議・研修会	《 》	《 》	《 》
普及資料作成	《 》	《 》	《 》
その他	《 》	《 》	《 》
合 計	《 》	《 》	《 》

別添Ⅲ リスク分散型草地改良内容

1 高位生産草地・高収量作物別の概要

区 分	面 積 (ha)	事業費 (円)	負担区分(円)	
			国 費	その他
① 高位生産草地	《 》	《 》	《 》	《 》
② 高収量作物	《 》	《 》	《 》	《 》
合 計	《 》	《 》	《 》	《 》

2 リスク分散の取組別概要

(1) 草地→高位生産草地

リスク分散の取組内容	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)
		《 》	《 》
		《 》	《 》
		《 》	《 》
		《 》	《 》

(2) 草地→高収量作物

リスク分散の取組内容	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)
		《 》	《 》
		《 》	《 》
		《 》	《 》
		《 》	《 》

注：「リスク分散の取組内容」の欄には、要領第2の1の取組内容に基づき、①収穫適期の異なる草種（品種）導入、②多刈草種への転換、③耐倒伏性品種、④フロストシーディング、⑤耕盤層破碎、⑥麦類同伴播種、⑦その他の別を記入し、その他については具体的な取組内容を記入すること。

別添Ⅳ その他

その他留意事項

(注) 実施要領第5の1の(2)に基づく、前事業から必要な年数が経過していないにもかかわらず、本事業の実施が必要な場合は、その理由を記述すること。

別記様式 3 - 1 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所
事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度草地生産性向上対策事業の事業実施状況報告書

草地生産性向上対策事業実施要綱（平成 22 年 4 月 1 日付け 21 生畜第 1976 号農林水産事務次官依命通知）第 10 に基づき、別添のとおり報告します。

記

1. 事業の内容

別添 I 及び II の「平成〇〇年度草地生産性向上対策事業の事業実施状況報告書」のとおり

2 事業参加者概要

No.	氏名	営農形態	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)	調査分析			リスク分散型草地改良				
						数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	転換 内容	混入 割合 (%)	事業費 (円)	補助金 (円)	補助単価 (円/ha)
1													
2													
3													
合計													

注1：「No.」及び「氏名」欄において、事業参加者が複数の圃場で転換を行う場合は、圃場ごとに枝番号で記載すること。また、別添Ⅱの1の「No.」及び「氏名」欄には、この事業参加者概要に記入した内容と同一のものを記入すること。

注2：「営農形態」欄には、構成員の営農形態について、酪農・肉用牛（繁殖・肥育）・複合・その他の別を記入すること。

注3：「調査分析」の「数量」欄には、土壌分析、飼料分析、堆肥分析、土壌硬度測定、概況調査の合計点数を記入すること。

注4：「リスク分散型草地改良」の「転換内容」欄には、生産性の低い草地を生産性の高い草地へ転換する場合は高位生産草地、高収量作物へ転換する場合は高収量作物と記入すること。

注5：「リスク分散型草地改良」の「混入割合」欄には、転換予定圃場の面積に対する裸地化、強害雑草の混入又は病虫害の発生の部分の合計面積割合を記入すること。

注6：「リスク分散型草地改良」のうち、「補助金単価」について上限金額の例外を適用する場合は、事業参加者ごとにその理由書（自然災害による土壌流出などやむを得ない理由が分かる写真等を含む）を添付すること。

3 技術普及

区 分	主な取組内容	事 業 費 (円)	負 担 区 分 (円)	
			補 助 金	そ の 他
圃場展示器具				
会議・研修会				
普及資料作成				
その他				
合 計				

注：以下の技術普及の取組のうち、アの取組を行う場合は「圃場展示器具」欄に、イの取組を行う場合は「会議・研修会」欄に、ウ・エのいずれかの取組を行う場合は「普及資料作成」欄に、その他の取組を行う場合は「その他」欄にそれぞれ内容や費用を記入すること。

ア：看板設置による圃場展示

イ：事例発表や意見交換のための会議や現地研修会等の開催

ウ：取組事例等を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布

エ：ホームページや機関紙等への掲載による取組事例等の周知

別添Ⅱ 平成〇〇年度草地生産性向上対策事業の事業実施状況報告書（リスク分散型草地改良の取組結果）

1 転換前後の草地等の概要

通し No.	No.	氏名	転換面積	転換内容 (施工法)	リスク分散 の取組内容	転換前					転換後					単収 増加 率		
						単収 (kg/10a)	裸地化等面積の割合 (%)				土壌硬度	単収 (kg/10a)	裸地化等面積の割合 (%)				土壌硬度	
							裸地 化	強害 雑草	病害 虫他	合計			裸地 化	強害 雑草	病害 虫他			合計
1																		
2																		
3																		

注1：「No.」及び「氏名」欄には、別添Ⅰの「2 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

注2：「転換内容」欄には、生産性の低い草地を生産性の高い草地へ転換する場合は高位生産草地、高収量作物へ転換する場合は高収量作物と記入する とともに、採用する施工法について完全更新法、簡易更新法、不耕起播種法等の別をカッコ書きで併記すること。

注3：「リスク分散の取組内容」の欄には、要領第2の1の取組内容に基づき、①収穫適期の異なる草種（品種）導入、②多回刈り草種への転換、③耐倒伏性品種、④フロストシーディング、⑤耕盤層破碎、⑥麦類同伴播種、⑦その他の別を記入すること。

注4：耕盤層破碎の取組を実施した圃場については、「土壌硬度」欄に測定値等を記入すること。

2 リスク分散の取組内容別の事業実施効果

(1) 草地→高位生産草地

リスク分散の 取組内容	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)	気象の状況	リスク分散の効果

(2) 草地→高収量作物

リスク分散の 取組内容	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)	気象の状況	リスク分散の効果

注1：「リスク分散の取組内容」の欄には、要領第2の1の取組内容に基づき、①収穫適期の異なる草種（品種）導入、②多刈草種への転換、③耐倒伏性品種、④フロストシーディング、⑤耕盤層破砕、⑥麦類同伴播種、⑦その他の別を記入し、その他については具体的な取組内容を記入すること。

注2：「気象の状況」の欄には、台風、豪雨等の飼料生産の阻害要因となる気象の有無等について状況を記入すること。

3 添付資料

(1) 転換前の圃場と転換後の圃場の状態が比較・確認できる写真を添付すること。

(2) 土壌分析、飼料分析又は堆肥分析を行った場合は、分析結果の写しを添付すること。

〇〇農政局長 殿

〔北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所
事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度草地生産性向上対策事業の事業実施状況報告書
(前年度分割施工実施地区あり)

草地生産性向上対策事業実施要綱（平成 22 年 4 月 1 日付け 21 生畜第 1976 号農林水産事務次官依命通知）第 10 に基づき、別添のとおり報告します。

記

1. 事業の内容

別添 I 及び II の「平成〇〇年度草地生産性向上対策事業の事業実施状況報告書」のとおり

別添Ⅰ 平成〇〇年度草地生産性向上対策事業の事業実施状況報告書（概要）

1 事業実施主体の概要

地 区 名			
事業実施主体 名称			
住 所	〒 TEL () - FAX () -		
申 請 者 (代表者名)			
事業参加者数	[] 戸 < >	総転換面積	[] ha < >
総 事 業 費	[] 円 < >	うち補助金	[] 円 < >

注1：〔 〕内は、前年度（事業実施1年度）の実績を記載すること（以下同じ）。

注2：〈 〉内は、当該年度（事業実施2年度）の実績を記載すること（以下同じ）。

注3：〔 〕及び〈 〉の下段に前年度及び当該年度の合計を記載すること。ただし、事業参加者数及び総転換面積については、前年度及び当該年度の合計ではなく実戸数及び実面積を記載すること（以下同じ）。

2 事業参加者概要

No.	氏名	営農形態	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)	調査分析			リスク分散型草地改良				
						数量 (点)	事業費 (円)	補助金 (円)	転換 内容	混入 割合 (%)	事業費 (円)	補助金 (円)	補助単価 (円/ha)
1				[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >			[] < >	[] < >	[] < >
2				[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >			[] < >	[] < >	[] < >
3				[] < >	[] < >	[] < >	[] < >	[] < >			[] < >	[] < >	[] < >
合計													

注1：「No.」及び「氏名」欄において、事業参加者が複数の圃場で転換を行う場合は、圃場ごとに枝番号で記載すること。また、別添Ⅱの1の「No.」及び「氏名」欄には、この事業参加者概要に記入した内容と同一のものを記入すること。

注2：「営農形態」欄には、構成員の営農形態について、酪農・肉用牛（繁殖・肥育）・複合・その他の別を記入すること。

注3：「調査分析」の「数量」欄には、土壌分析、飼料分析、堆肥分析、土壌硬度測定、概況調査の合計点数を記入すること。

注4：「リスク分散型草地改良」の「転換内容」欄には、生産性の低い草地を生産性の高い草地へ転換する場合は高位生産草地、高収量作物へ転換する場合は高収量作物と記入すること。

注5：「リスク分散型草地改良」の「混入割合」欄には、転換予定圃場の面積に対する裸地化、強害雑草の混入又は病虫害の発生の部分の合計面積割合を記入すること。

注6：「リスク分散型草地改良」のうち、「補助金単価」について上限金額の例外を適用する場合は、事業参加者ごとにその理由書（自然災害による土壌流出などやむを得ない理由が分かる写真等を含む）を添付すること。

3 技術普及

区 分	主な取組内容	事 業 費 (円)	負 担 区 分 (円)	
			補 助 金	そ の 他
圃場展示器具		[] < >	[] < >	[] < >
会議・研修会		[] < >	[] < >	[] < >
普及資料作成		[] < >	[] < >	[] < >
その他		[] < >	[] < >	[] < >
合 計		[] < >	[] < >	[] < >

注：以下の技術普及の取組のうち、アの取組を行う場合は「圃場展示器具」欄に、イの取組を行う場合は「会議・研修会」欄に、ウ・エのいずれかの取組を行う場合は「普及資料作成」欄に、その他の取組を行う場合は「その他」欄にそれぞれ内容や費用を記入すること。

ア：看板設置による圃場展示

イ：事例発表や意見交換のための会議や現地研修会等の開催

ウ：取組事例等を掲載したパンフレット・マニュアル等の配布

エ：ホームページや機関紙等への掲載による取組事例等の周知

別添Ⅱ 平成〇〇年度草地生産性向上対策事業の事業実施状況報告書（リスク分散型草地改良の取組結果）

1 転換前後の草地等の概要

通し No.	No.	氏名	転換面積	転換内容 (施工法)	リスク分散 の取組内容	転換前					転換後					単収 増加 率		
						単収 (kg/10a)	裸地化等面積の割合 (%)				土壌硬度	単収 (kg/10a)	裸地化等面積の割合 (%)				土壌硬度	
							裸地 化	強害 雑草	病害 虫他	合計			裸地 化	強害 雑草	病害 虫他			合計
1																		
2																		
3																		

注1：「No.」及び「氏名」欄には、別添Ⅰの「2 事業参加者概要」に記入した内容と同一のものを記入すること。

注2：「転換内容」欄には、生産性の低い草地を生産性の高い草地へ転換する場合は高位生産草地、高収量作物へ転換する場合は高収量作物と記入するとともに、採用する施工法について完全更新法、簡易更新法、不耕起播種法等の別をカッコ書きで併記すること。

注3：「リスク分散の取組内容」の欄には、要領第2の1の取組内容に基づき、①収穫適期の異なる草種（品種）導入、②多刈り草種への転換、③耐倒伏性品種、④フロストシーディング、⑤耕盤層破碎、⑥麦類同伴播種、⑦その他の別を記入すること。

注4：耕盤層破碎の取組を実施した圃場については、「土壌硬度」欄に測定値等を記入すること。

2 リスク分散の取組内容別の事業実施効果

(1) 草地→高位生産草地

リスク分散の 取組内容	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)	気象の状況	リスク分散の効果
		[] < >	[] < >		
		[] < >	[] < >		
		[] < >	[] < >		
		[] < >	[] < >		

(2) 草地→高収量作物

リスク分散の 取組内容	転換面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)	気象の状況	リスク分散の効果
		[] < >	[] < >		
		[] < >	[] < >		
		[] < >	[] < >		
		[] < >	[] < >		

注1：「リスク分散の取組内容」の欄には、要領第2の1の取組内容に基づき、①収穫適期の異なる草種（品種）導入、②多刈草種への転換、③耐倒伏性品種、④フロストシーディング、⑤耕盤層破砕、⑥麦類同伴播種、⑦その他の別を記入し、その他については具体的な取組内容を記入すること。

注2：「気象の状況」の欄には、台風、豪雨等の飼料生産の阻害要因となる気象の有無等について状況を記入すること。

3 添付資料

(1) 転換前の圃場と転換後の圃場の状態が比較・確認できる写真を添付すること。

(2) 土壌分析、飼料分析又は堆肥分析を行った場合は、分析結果の写しを添付すること。

別記様式 4 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所
事業実施主体名
代表者氏名 印

平成〇〇年度草地生産性向上対策事業の補助金交付決定前着工について

リスク分散型草地改良計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着工いたしたいのでお届けします。

記

- 1 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 補助金交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着工から補助金交付決定を受ける期間においては、計画変更は行わないこと。

別 添

事業量 (ha)	総事業費 (円)	補助金 (円)	着工予定 年 月 日	竣工予定 年 月 日	理 由

別記様式 5 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿
〔北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

住 所
団 体 名
代表者氏名

印

平成〇〇年度草地生産性向上対策事業（リスク分散型草地改良）の
成果報告書

草地生産性向上対策事業実施要綱（平成 22 年 4 月 1 日付け 21 生畜第 1976
号農林水産事務次官依命通知）第 11 に基づき、別添のとおり報告します。

(別添)

事業成果報告書

地区名：

1. 事業実施状況

区分	面積 (ha)	事業費 (円)	負担区分		備考
			補助金 (円)	その他 (円)	
高位生産草地					
高収量作物					
合計					

2. 成果目標の実績

(1) 転換対象草地における単位面積当たりの収量

転換前 (kg/10a)		(○年度)		
			草地	高収量作物
転換後 (kg/10a)	目標	(○年度まで)		
	実績	(○年度)		
増加率 (%)	目標	(○年度まで)		
	実績	(○年度)		

注：目標年度は事業完了年度から3年以内とする。

(2) 取組状況

--

注：リスク分散型草地改良の具体的内容（収穫適期の拡大、フロストシーディング施工等）について記載。

3 気象状況とリスク分散の取組の効果等

--

注：転換実施翌年以降の気象状況と、リスク分散の取組による効果を記載（〇〇〇の取組により、台風等による減収を抑制 等）。

4 事業実施後の課題、改善方策等

--

注：成果目標の達成や事業実施の上で課題となった点、改善方策等を記載。

別 添（第2の5関係）

草地生産性向上対策事業調査分析実施方法

実施要綱第3の1の（1）に定める調査分析の方法及び実施要領別記様式1号、同別記様式3-1、3-2の記載については、実施要領のほか、この分析実施方法に定めるところによるものとする。

第1 調査・分析の対象（必須・選択）

転換前後における草地等の概況調査、土壌、飼料、堆肥の分析及び土壌硬度測定は、次表のとおり行うことができるものとする。

区 分	転換前 の草地等	転換後 の草地等
概 況 調 査	必 須	必 須
土 壌 分 析	必 須	選 択
飼 料 分 析	選 択	選 択
堆 肥 分 析	事業で堆肥を用いる場 合は必須	—
土 壌 硬 度 測 定	※	※

※：耕盤層の破碎の取組を行う場合は必須

第2 調査地点及び調査・分析点数

1 調査地点

調査地点は、転換する草地の中から選定するものとする。

2 調査・分析点数

（1）概況調査

草地の概況調査は、転換前後において、すべての事業参加者で実施するものとする。

（2）土壌分析

土壌分析については、転換前は、すべての事業参加者で実施するが、転換後は、原則として1地区で3点までとする。

ただし、地区数、事業参加者数及び立地条件（標高、地形条件、土壌条件、牧草の生産性等）に応じて、調査地点数を適宜増加できるものとする。

（3）飼料分析

飼料分析は、転換前後において、原則として1地区で3点までとする。

ただし、地区数、事業参加者数及び立地条件（標高、地形条件、土壌条件、牧草の生産性等）に応じて、調査地点数を適宜増加できるものとする。

(4) 土壌硬度測定

土壌硬度測定は、サブソイラ等による耕盤層の破碎を行う場合は、転換前後において実施するものとする。

第3 調査方法

1 概況調査

(1) 単収

転換前の単収（年間）は、生草収量の坪刈り（3カ所以上、その地域の収穫期に行う）等による調査のほか、単位面積当たりのロールペールの個数、バンカーサイロの本数等から算定するものとする。

また、転換後の単収（年間）は、転換前と同様の方法で算定すること。

(2) 裸地化・強害雑草混入等の面積の割合

裸地化・強害雑草混入等の面積の割合は、裸地割合（地表が露出している面積の割合）、雑草割合（強害雑草の冠部被度）及び病虫害割合（病虫害等により再生不良が見込まれる面積の割合）をパーセンテージで記入するものとする。

なお、強害雑草とは、有毒、家畜の嗜好性が極端に低い、繁殖が旺盛で駆除が困難等により、飼料作物の収量及び品質に悪影響を及ぼす植物のことであり、ギシギシ類、アザミ類、ブタナ、タンポポ、オオバコ類、シバムギ、ハルガヤ、ワラビ、チカラシバ、ワルナスビ、イチビ等が該当する。

2 土壌・飼料・堆肥の分析

(1) 共通事項

対象とする草地や堆肥の代表的なデータが得られるよう、分析に用いるサンプル数及び採取地点等について十分留意すること。

また、サンプルの採取方法等については、それぞれの分析に応じた適切な方法とすること。

(2) 土壌分析

ア 分析時期

分析については、経時変化の少ない分析結果に基づき、適切な土壌改良が実施されるよう、転換前後1年以内実施することとする。

イ 分析項目

分析項目は、通常、pH、リン酸吸収係数、有効態リン酸であるが、必要に応じて、適宜追加できるものとする。

3 土壌硬度測定

測定方法は、山中式硬度計、貫入式硬度計等により実施するものとし、転換前後

で同様の方法により実施するものとする。

【参考資料】

「草地診断の手引き」(社) 日本草地畜産種子協会 平成8年3月発行